

## 『科学のこれまで、科学のこれから』を読む

10月26日のレポート「軍学共同」において、中日新聞「特報」掲載の池内了名古屋大学名誉教授のコメントを長めに紹介した。表題と写真にあるように、池内教授は岩波ブックレット『科学のこれまで、科学のこれから』を2014年6月に出版されている。やはり鋭く問題を提起されていて、じっくり読んだ。

第I部「科学のこれまで」のなかで、科学の客観的状況について事例をいくつかあげる。「新発見」の過大な評価に続き、「役に立つ」科学への傾斜に焦点をあてる。

その典型は原発で、そもそも原発から排出される放射性核廃棄物は10万年もの長きにわたって未来の世代に委ねるという無責任なことを平気で行なっている。まさに「トイレなきマンション」なのだが、いずれ誰かがトイレをつくるだろうと後回しにし、自分たちはひたすらトイレの無いマンションを建築するのに励んでいるのが原発関連の科学者たちの姿なのである。それだけに留まらず、福島原発の過酷事故を経験しながら反省もなく、なお経済発展のために原発を推進しようと圧力をかけ、輸出すら画策している。

「科学の国家への従属」の事例についても、示唆に富む指摘が多い。科学の軍事利用については先のレポートで紹介したので、「産官学融合という名の科学の取り込み」を取り上げたい。「軍学共同」より従属度が高いのは、科学者と産業界との関係である。その先導役を果たしているのが科学技術基本計画である。ここには力を入れるべき重点分野(IT、バイオ、新素材、環境の4分野)が書き込まれており、その分野への科学技術振興費の集中投資が行われている。

国家が「選択と集中」と称して重点領域を指定することによって、推進すべき科学・技術の方向を決定しているのである。当然それは産業界の要望を受けているから、国家が産業界に隷属し、科学・技術が国家に隷属するという二層構造になっているといえよう。よく「産官学の融合」と言われるのだが、実態は産に官が従い、官が学に従うという従属関係である。産が最も大きな顔をしていて、官は産のために便宜をはかっている。--- 国立大学の独立行政法人化によって予算配分方式を大きく変更し、それをテコにして産業界に奉仕するために大学改革を加速させようとしているのが実情なのである。

この指摘は現在の安倍政権の改革、「アベノミクス」を見ていると、ずっしりと当てはまる。かつては「産学共同」ということが大問題となり、大学を揺り動かしたものだ。この地域を見ていると、いまでは「産学共同」が当たり前となり、「軍学共同」までがクローズアップされている。科学、大学、そして研究者は、これでよいのであろうか。

(2014年11月4日)

